

事業タイプ	事業分野 (大項目)	事業分野 (詳細)	事業分野	×
-------	---------------	--------------	------	---

①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称
広域 連携	

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2019年度交付対象事業経費	2019年度交付申請額 (左記の1/2)
1	大分県		44000	93,074千円	46,537千円
2	大分県	中津市	44203	9,000千円	4,500千円
3	大分県	日田市	44204	0千円	0千円
4	大分県	佐伯市	44205	4,000千円	2,000千円
5	大分県	竹田市	44208	4,000千円	2,000千円
6	大分県	豊後高田市	44209	8,000千円	4,000千円
7	大分県	杵築市	44210	3,000千円	1,500千円
8	大分県	宇佐市	44211	2,066千円	1,033千円
9	大分県	豊後大野市	44212	4,000千円	2,000千円
10					0千円
11					0千円
12					0千円
13					0千円
14					0千円
15					0千円
16					0千円
17					0千円
18					0千円
19					0千円
20					0千円
21					0千円
22					0千円
23					0千円
24					0千円
25					0千円
26					0千円
27					0千円
28					0千円
29					0千円
30					0千円
31					0千円
32					0千円
33					0千円
34					0千円
35					0千円
36					0千円
37					0千円
38					0千円
39					0千円
40					0千円
計				127,140千円	63,570千円

【実施計画作成にあたっての留意事項】  
 ①事業変更様式については、AY-AZ列を境に左側には最後に交付決定された最新の記載内容を引用してください。  
 ②右側には今回申請する内容を記載してください。その際、項目に追加になった部分だけを記載するのではなく、項目の内容を始めから終りまで記載したうえで、変更した部分について、**下線を引いて赤字**にしてください。  
 ③右側と左側で内容の変更が無い場合には、**左側の記載を省略することが可能です**。なお、右側は必ず記載してください。(右側だけで事業計画として成立するようにしてください。)  
 ④行の挿入・削除などフォーマットを変更することは絶対にしないようお願いします。

都道府県名	大分県	市区町村等名	地方公共団体コード	44000	事業開始年度	2016年度	
担当部局名	企画振興部 観光・地域局地域活力応援室		責任者名	岩崎 栄	責任者役職	室長	
担当者名	岡本 海里	電話番号	097-506-2125	メールアドレス	okamoto-kairi@pref.oita.lg.jp		
事業タイプ	先駆タイプ	事業分野 (大項目)	まちづくり	事業分野 (詳細)	②(①を除く)コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中核都市等のまちづくり分野	事業分野	○

①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称
広域 連携	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2019年度交付対象事業経費	2019年度交付申請額 (左記の1/2)
1	大分県		44000	82,421千円	41,210千円
2	大分県	中津市	44203	9,000千円	4,500千円
3	大分県	日田市	44204		0千円
4	大分県	佐伯市	44205	3,200千円	1,600千円
5	大分県	竹田市	44208	4,000千円	2,000千円
6	大分県	豊後高田市	44209	8,000千円	4,000千円
7	大分県	杵築市	44210	3,000千円	1,500千円
8	大分県	宇佐市	44211	1,443千円	721千円
9	大分県	豊後大野市	44212	4,000千円	2,000千円
10	大分県	大分市	44201	6,000千円	3,000千円
11	大分県	国東市	44214	6,000千円	3,000千円
12	大分県	由布市	44213	4,000千円	2,000千円
13					0千円
14					0千円
15					0千円
16					0千円
17					0千円
18					0千円
19					0千円
20					0千円
21					0千円
22					0千円
23					0千円
24					0千円
25					0千円
26					0千円
27					0千円
28					0千円
29					0千円
30					0千円
31					0千円
32					0千円
33					0千円
34					0千円
35					0千円
36					0千円
37					0千円
38					0千円
39					0千円
40					0千円
計				131,064千円	65,531千円

最終採択日 (平成30.8.3)

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)>
	<B. 地方創生の実現における構造的な課題>
	<C. 交付対象事業の概要>
	<D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>
	<E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果>
	ハード事業(施設整備等事業)の割合が5割以上(8割未満)の事業にあっては、「ソフト事業との連携による高い相乗効果」について記載すること。

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)>
	<B. 地方創生の実現における構造的な課題>
	<C. 交付対象事業の概要>
	<D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>
	<E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果>
	ハード事業(施設整備等事業)の割合が5割以上(8割未満)の事業にあっては、「ソフト事業との連携による高い相乗効果」について記載すること。

<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)>

本県においても、少子高齢化は待たなして進行しており、県内の全集落に占める小規模集落(高齢化率50%以上の集落)の割合は、現在(平成24年)の16.5%から、平成37年には37.3%を占めると推定されている。

このような状況に鑑み、本県では他に先駆けて、いち早く小規模集落対策に取り組みできたが、27年度からは地方創生交付金(先行型)を活用してさらにその取組を深化させ、各集落をネットワークでつなぐことで、機能を補完し合い、全体として力強いコミュニティを形成する「ネットワーク・コミュニティ」の構築を推進している。

その結果、総合型地域スポーツクラブが運営するレストランでの地産地消や、社会福祉法人による農産物の中心市街地での販売等、従来の縦割り施策や地域の垣根を越えた取組が県内各地で着実に広がってきた。

こうした動きを一層後押しするとともに、さらに従業者特化係数が全国10位と高く、県内各地での仕事づくりが期待できる農林業の「稼ぐ力」を最大限活かし、地域活性化に繋げる観点から、農業サポート組織の育成や、買い物や住民交流等のコミュニティ拠点となりうる農林水産物直売所の魅力・機能向上、集落の鳥獣被害の減少にもつながる狩猟肉(ジビエ)の販売拡大、県産農林水産物を活用した6次産業化や農商工連携商品の販売拡大、農福連携による就労の場の拡大を進めている。

このような地域コミュニティにおける様々な機能のネットワーク強化により、域外からの外貨獲得、域内の経済循環向上を図り、住み慣れた地域に住み続けたいという地域住民の思いに応えていく。

<B. 地方創生の実現における構造的な課題>

- ・地理的条件が厳しい地域において、少子高齢化により地域活動を支える担い手が不足し、単独の集落では生活環境の維持が難しくなっている。
- ・全国トップクラスの集落営農法人数を誇るが、集落営農組織や認定農業者等の担い手がいない農業集落が6割を占めている。
- ・経営規模が小さく、収入額が少ない集落営農法人が多く、点(集落)から面(地域)へ活動を広げる法人が少ない。
- ・地域の営農活動や地産地消を支えるとともに、買い物や住民交流の場でもある直売所の経営基盤が弱い。
- ・有害鳥獣被害は約2.7倍増と、就業者の生産意欲の低下、地域の活性化を阻んでいる。
- ・県内大手事業者が、ジビエ専用の加工センターを平成28年5月に操業開始し、既に販売ルートも確保しているが、その手前のインシシ、シカ等を解体処理する一次加工所(26施設)の大半の設備が貧弱で衛生基準をクリアできず、供給量が需要に追いついていない。
- ・県外からシカ皮(剣道の防具、財布等に加工)の大量集荷の引き合いがあるが、高品質のシカ皮を安定出荷する体制が構築されていない。
- ・これまで直売所やジビエに対する十分な支援制度がなく、販路があるにもかかわらず基盤整備が遅れている。
- ・6次産業化等で開発された質の高い加工食品を有するものの、首都圏や関西圏等のマーケットに対応した商品改良や販路の開拓が遅れている。

・農業分野では労働力不足が、福祉分野では障がい者の就業促進・工資向上が課題となっている。

<C. 交付対象事業の概要>

①「ネットワーク・コミュニティ」づくりの推進

地域で活動する企業、社会福祉法人等の組織や団体を新たな地域の担い手として位置づけ、本来の活動に加えて、買い物代行・食育活動・高齢者の見守りなど地域の課題解決に向けた多機能化に取り組みることにより、地域を支える仕組み(ネットワーク・コミュニティ)づくりをモデル的に支援し、継続した取組にするために必要な体制整備を図る。

また、ネットワーク・コミュニティを担う地域コミュニティ組織の全県的な広域協議会を設立し、地域コミュニティ組織の自主的な運営の支援を図ると同時に情報、ノウハウを蓄積する。

(以下、農林業の「稼ぐ力」の強化に向けた取組)

②広域営農システムの構築

地域の実情を熟知した集落営農法人が核となり、認定農業者や企業参入法人など地域内の複数の担い手から構成され、担い手不在集落を含むエリアをカバーし、担い手の効率的な営農及び就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織(地域農業経営サポート機構)を育成する。

※H28～29年度に県のモデルとして4市を対象に広域営農システムの構築に取り組み、効果検証を行った結果、中山間比率の高い本県の農業振興を図る手段として非常に有効であることから、H30以降は県下全域の取組として、県と各市町との広域連携で交付金を活用し、地域農業経営サポート機構の設立を加速させる。

③直売所の魅力・機能向上

簡易なバイパスや直売所が行う貸し農園を整備するとともに、地域の魅力・特色のある品目の栽培や加工品開発を戦略的に推進することにより、直売所への出荷者を増やし、直売所の品揃えを充実させ、売り上げの増加につなげるという好循環を図る。

また直売所間の連携強化を進め、地域に流通していない製品の相互供給を行う。

④野生鳥獣食肉(ジビエ)等の利活用推進

第一次加工所の衛生管理強化のための設備導入支援、シカ皮乾燥施設導入支援を行うとともに、常温製品等、新製品の開発導入を促進する。また、県内外におけるフェアへの参画、HP作成、県内ジビエ取扱店舗及びメニュー一覧パンフレット作成等、県産ジビエの販促活動を行う。

⑤6次産業化・農商工連携の推進

九州・山口の農林水産物を活用した加工食品等の魅力を伝え、広く販路を拡大するため、九州・山口各県との連携により大規模な商談会を開催するとともに、九州・山口産の原料を使った新商品を、九州内の食品産業や観光産業等との連携により開発・販売する。

⑥農福連携の推進

障がい者が取り組みやすい農作業を品目別に把握するとともに、障がい者雇用に関する農家等の理解を促進する。

<D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>

- ・地域で活動する組織・団体等各集落をネットワークでつなぎ、生活機能等を相互に補い合うことで、全体としてひとつの力強いコミュニティ形成が図られるため。また、広域協議会を設置し支援することで、地域コミュニティ組織の自主的な運営が確立され地域課題解決に向けた取組の根柢が図られるため。
- ・広域営農システムの構築により、効率的な営農及び担い手不在集落の対応や就農支援等、総合的に地域農業をサポートでき、コミュニティ強化に寄与するため。
- ・直売所の魅力向上により、所得向上だけでなく、出荷者の増による生きがい創出、地域住民、消費者との交流が深まり、地域コミュニティの維持・発展に寄与するため。
- ・県産ジビエの認知度を高め、地域資源である狩猟肉等の流通量が増加し、収入源につながるだけでなく、狩猟担い手確保効果も期待されるため。
- ・県産ジビエを直売所で販売することにより、地域資源を活かした域外からの資金獲得及び域内経済循環効果が期待できるため。
- ・九州・山口各県が一体となって新たな市場開拓に取り組むことにより、加工品や原料となる農林水産物の認知度を高め、商品の高付加価値化に寄与し、将来的な海外への輸出等さらなる商圏の拡大が期待されるため。

・農業が盛んな農村部では作業が集中する時期は、構造的に労働力不足となっている。そこで、近隣の福祉事業所と連携を図り障がい者の雇用より労働力不足の解消を図るため。

<E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果>

③関連事業の概要

<交付対象事業の前身事業に先行型交付金(タイプⅠ)を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<交付対象事業の前身事業に地方創生加速化交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<本事業により過去に実施した推進交付金事業の深化・高度化を図る場合、その前身事業を以下に記載>

事業名	記載不要	事業開始年 度	事業タイプ
		総交付額	
事業概要	記載不要		
事業効果の検証・ 分析結果	記載不要		
交付対象事業の 深化・高度化にあ たってのポイント	記載不要		

③関連事業の概要

<交付対象事業の前身事業に先行型交付金(タイプⅠ)を活用した場合、以下に記載>

事業名	ネットワーク・コミュニティ構築事業(くらしの和づくり応援事業)	交付額	18,696千円
事業概要	地域で活動する組織や団体の多機能化や集落内の交通ネットワーク構築など、それぞれの集落の特徴を活かしたネットワーク・コミュニティづくりを支援することで、集落の維持・活性化を図る。		
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント	県が市町村と連携しつつ直接地域支援を行う全国的にも先駆的な取組であるが、事業を進める中でコミュニティ内での仕事づくりが大きな課題として浮かび上がってきた。そこで広域営農システムの構築、直売所の機能強化、県産ジビエの利活用、6次産業化・農工商連携の推進等、農林業の「稼ぐ力」を高めることで県内各地での仕事づくりを図るよう、取組を深化させるもの。		

<交付対象事業の前身事業に地方創生加速化交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<本事業により過去に実施した推進交付金事業の深化・高度化を図る場合、その前身事業を以下に記載>

事業名	事業開始年 度	事業タイプ
	総交付額	
事業概要		
事業効果の検証・ 分析結果		
交付対象事業の 深化・高度化にあ たってのポイント		

<交付対象事業の前身事業に地方創生拠点整備交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<地方創生推進交付金と明確な役割分担の下、他省庁の補助金等を活用して行う事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
交付対象事業との 関連性			

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	39,066千円
事業概要			
交付対象事業との 関連性			

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、国または独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	

<交付対象事業が地方創生拠点整備交付金と関連性がある場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<地方創生推進交付金と明確な役割分担の下、他省庁の補助金等を活用して行う事業がある場合、以下に記載>

事業名	ジビエ倍増モデル整備事業	予算額	48,283千円
事業概要	ジビエ処理施設整備を支援するとともに、既存処理施設の強化のため共同利用が可能な冷凍庫及び収集範囲の拡大が可能な冷凍車の導入支援を行いロットの拡大により大口の需要に応えるとともに、高温高圧調理機の導入支援を行い今まで廃棄していたスジ肉等のペトフード利用を図る。また、県内外におけるフェアへの参画、HP作成、県内ジビエ取扱店舗及びメニュー一覧パンフレット作成等、県産ジビエの販促活動を行う。		
地方創生推進交 付金との交付対 象範囲の整理	内閣官房長官を議長とした、ジビエ利用拡大に関する関係省庁連絡会議が創設され、ジビエの利用量を平成31年度に倍増させる目標を掲げ、全国でモデル地区整備の取組が平成30年度に実施されることになり、地方創生推進交付金と交付対象範囲が重複するため、農林水産省のジビエ倍増モデル整備事業により事業を実施する。		

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名	集落営農構造改革対策事業(集落営農法人の強化)	予算額	39,925千円
事業概要	経営の多角化や規模拡大により機能強化を図る集落営農法人に対して支援するとともに、法人間連携・合併を行い担い手不在集落のカバーを目指す法人の共同利用に供する施設、機械整備に対する支援を行う。		
交付対象事業との 関連性	地域就農の担い手である集落営農法人の強化を当該事業で行うとともに、交付金事業では、集落営農法人単体ではカバーできない広域エリアの地域農業を総合的にサポートする。		

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、国または独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	無
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	無

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等  
 <交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)		単位	
KPI②		単位	
KPI③		単位	
KPI④		単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由 (KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)			
地方版総合戦略における基本目標と数値目標			
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無		
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称			
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業の計画有無	無		
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)			
"地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業"の該当の有無	無		
"地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業"の該当の有無	無		
企業版ふるさと納税と併用する事業の有無	無		
企業版ふるさと納税による寄付見込額	記載不要	企業版ふるさと納税による寄付見込額が200万円以上又は総事業費の1割以上の事業	○ 0.00
文化財保護法に基づく取組との連携の有無	無		
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称	記載不要		

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等  
 <交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	直売所の付加価値創出額(千円) ※直売所付加価値額=売上額×販売手数料率×県産農林水産物割合	単位	千円
KPI②	鳥獣被害金額(千円)※KPI差額は減少分	単位	千円
KPI③	ネットワーク化の希望を叶えた集落数(集落)	単位	集落
KPI④	福祉事業所の施設外就労(農業)延べ件数	単位	件
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由 (KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)	当該事業は、ネットワーク・コミュニティの構築を推進するとともに、「直売所」、「狩猟肉」に着目し、域内の仕事づくりや域内循環を高めることを目的としている。直売所の魅力向上を図る指標としては、直売所の付加価値創出額が適当であると考えられる。また、県産ジビエの振興は、鳥獣被害額の減少に寄与するものである。 人口減少社会の中では、単独では機能維持が難しい集落が出てくる懸念があるため、集落のネットワーク化を進めることが重要であり、アウトカム指標ではないが、ネットワーク化の希望を叶えた集落数を指標とする。同じく農福連携についてもアウトカム指標ではないが、福祉事業所の農業分野における施設外就労の延べ件数を指標とする。		
地方版総合戦略における基本目標と数値目標	<基本目標> 圏域を守り、地域を活性化する回数値目標 > ネットワーク化の希望を叶えた集落数: 1,500集落(H31年度)		
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無		
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称			
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の有無	無		
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)			
"地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業"の該当の有無	無		
"地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業"の該当の有無	無		
企業版ふるさと納税と併用する事業の有無	無		
企業版ふるさと納税による寄付見込額		企業版ふるさと納税による寄付見込額が200万円以上又は総事業費の1割以上の事業	× 0.00
文化財保護法に基づく取組との連携の有無	無		
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称	記載不要		

	事業開始前 (現時点)	2016年度増加分 (1年目)	2017年度増加分 (2年目)	2018年度増加分 (3年目)	2019年度増加分 (4年目)	2020年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】							0.00
KPI①【①】 実績 ※見込みは下線		-5,000.00					-5,000.00
KPI②【②】							0.00
KPI②【②】 実績 ※見込みは下線							0.00
KPI③【③】							0.00
KPI③【③】 実績 ※見込みは下線							0.00
KPI④【④】				38.00	42.00	46.00	126.00
KPI④【④】 実績 ※見込みは下線		34.00					34.00
KPI未達成であった場合、その理由							
KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容	<p>OKPI①:直売所の付加価値創出額 ・直売所グランプリ、スタンプラリー開催による情報発信・PRの強化 ・看板・メニューの多言語化 OKPI③:ネットワーク化の希望を叶えた集落数 ・ネットワーク・コミュニティの運営の核となる地域コミュニティ組織で構成する全県レベルの広域協議会設立支援。 OKPI④:新たに、農福連携の推進を行い農業者の労働力不足の解消と、障がい者の就労の場の拡大を図る。</p>						
事業の見直し内容の考え方	<p>OKPI①:直売所の付加価値創出額 ・地震による影響は一時的なものと考えられるが、さらなる情報発信・PRを強化 ・インバウンドの増加に対応 OKPI③:ネットワーク化の希望を叶えた集落数 ・さらなるネットワーク・コミュニティの構築の推進を図る OKPI④:障がい者の取り組みやすい農作業を品目別に調査し、障がい者雇用に関する農家等の理解を促進する。</p>						
	2016年度 (1年目)	2017年度 (2年目)	2018年度 (3年目)	2019年度 (4年目)	2020年度 (5年目)	合計	
交付対象事業経費【⑤】	0千円	0千円	0千円	127,140千円	61,352千円	188,492千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

	事業開始前 (現時点)	2016年度増加分 (1年目)	2017年度増加分 (2年目)	2018年度増加分 (3年目)	2019年度増加分 (4年目)	2020年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	2,150,000.00	20,000.00	50,000.00	80,000.00	17,000.00	17,000.00	184,000.00
KPI①【①】 実績 ※見込みは下線		20,000.00	103,000.00		17,000.00	17,000.00	157,000.00
KPI②【②】	270,000.00	20,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	60,000.00
KPI②【②】 実績 ※見込みは下線		40,000.00	30,000.00		10,000.00	10,000.00	90,000.00
KPI③【③】	302.00	300.00	300.00	300.00	300.00	50.00	1,250.00
KPI③【③】 実績 ※見込みは下線			235.00	423.00	300.00	50.00	1,008.00
KPI④【④】	34.00			4.00	4.00	4.00	12.00
KPI④【④】 実績 ※見込みは下線				-3.00	4.00	4.00	5.00
KPI未達成であった場合、その理由	<p>2017年度のKPI③について、ネットワーク化の希望を叶えた集落数が未達成となった。要因としては、事業実施予定箇所であった津久見市の災害、九重町の前年度の災害の被害により実施が見送られたことがあげられる。 集落のネットワーク化に向けて、市町村より取組のばらつきがあり、地域に研修会を実施し、ネットワーク化に向けての理解を深</p>						
KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容							
事業の見直し内容の考え方	<p>OKPI①:直売所の付加価値創出額 ・H29の県全体の創出額増加目標は達成したが、県内直売所238ヶ所のうちH28からH29にかけて約5割の直売所は販売額が減少している。また、H29の九州北部豪雨等の影響でH30の補助事業活用が少なく、平成30年度までの3年間で当該補助事業を活用出来た店舗は約30直売所にとどまっているなど、直売所の品揃えやレイアウト等魅力を向上させる取り組み等が不十分であるため、これらの取り組みを優先・継続する。 ・また、情報発信・PRに関してH30の直売所グランプリとその受賞店を巡るスタンプラリーを開催したが、H31は県内を網羅した直売所チラシを作成して県内直売所全体を一体的にPRし、県全体の販売額向上につなげ、KPI目標達成につなげる。 ・安心なおいた直売所1認証直売所数は県内直売所の41%にとどまっており、消費者に安全安心な農産物の提供する直売所の自主的管理体制の確立と消費者へのPRには、更なる推進が必要であるため、取り組みを継続する。</p>						
	2016年度 (1年目)	2017年度 (2年目)	2018年度 (3年目)	2019年度 (4年目)	2020年度 (5年目)	合計	
交付対象事業経費【⑤】 ※3年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	54,770千円	76,466千円	135,596千円	131,064千円	75,817千円	473,713千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	2.74千円	1.53千円	1.69千円	7.71千円	4.46千円	2.57千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	12,058千円	9,458千円	0千円	0千円	0千円	21,516千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	0.22	0.12	0.00	0.00	0.00	0.05	

経費内訳:2016年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2016年4月	2017年3月		
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	交付対象事業におけるハード事業経費		
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳:2016年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落のネットワーク化を推進する。</li> <li>・広域的に営農をサポートする機構の設立・運営を支援する。</li> <li>・直売所の魅力向上のため、簡易ハイハウスの普及や、直売所の連合体の形成に向けた準備を行う。</li> <li>・県産ジビエの普及のため、一次加工所の機能強化、シカ皮の利用促進等を行う。</li> </ul>			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2016年4月	2017年3月	直売所の付加価値割出額(千円) ※直売所付加価値額=売上額×販売手数料率×県産農林水産物割合	20,000.00
交付対象事業経費	54,770千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	42,712千円	交付対象事業におけるハード事業経費	12,058千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>【ネットワーク・コミュニティづくりの推進】 24,000千円</p> <p>・地域で活動している企業、社会福祉法人等の組織や団体を新たな地域の担い手として位置づけ、本来の活動に加えて、買い物代行や高齢者の見守りなど地域の課題解決に取り組む「多機能化」を促進することで、集落の機能を互いに補い合うネットワーク・コミュニティづくりを推進する。</p> <p>&lt;委託料 24,000千円&gt; ( @2,000千円/地域×12地域)</p> <p>委託先: 地域で活動する組織や団体(NPO法人、社会福祉法人、直売所、営農組織等)</p>		<p>【直売所の魅力・機能向上】</p> <p>・POSシステム導入 1,458千円</p>	
<p>【広域営農システムの構築】(地域経済サポート機構の設立) 14,400千円</p> <p>・地域の状況を熟知した集落営農法人が核となり、地域の多様な担い手(認定農業者や企業参入法人等)で構成され広域エリアをカバーし、営農及び担い手不在集落の対応、就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織の設立・運営に必要な経費を支援</p> <p>&lt;補助金 14,400千円&gt; ・設立運営支援@12,000×2機構×1/2(市町村1/2)</p> <p>・担い手確保支援@1,200×2名×2機構×1/2(市町村1/2)</p>		<p>【野生鳥獣食肉(ジビエ)等の利活用推進】</p> <p>・衛生管理強化のための設備導入支援 3,600千円</p> <p>・シカ皮乾燥施設導入支援 800千円</p> <p>・常温陳列商品向け設備導入支援 6,200千円</p>	
<p>【直売所の魅力・機能向上】 4,312千円</p> <p>・簡易ハイハウス普及(モデル直売所3ヶ所)(2,916千円)</p> <p>出荷期間の拡大・新たな品目導入等のため、1a程度の簡易ハウスを1直売所あたり3カ所設置し、直売所の品揃えの充実を図る。</p> <p>&lt;補助金 2,916千円&gt; (@432千円×3直売所×3棟×3/4)</p> <p>・販売者と出品者のスキルアップ研修(102千円)</p> <p>直売所の経営者・従業員や出品者を対象に、接客技術の向上や魅力的な商品ラッピング方法等の研修会を開催し、直売所の魅力アップや集客数の増加に繋げる。</p> <p>&lt;報償費等 102千円&gt; 講師への謝金等</p> <p>・推進費(1,294千円)</p> <p>直売所の連合体(協議会)結成に向けた協議、直売所間意見交換会実施、人件費等の経費</p> <p>&lt;報酬等 1,124千円&gt; 嘱託職員人件費</p> <p>&lt;需用費等 170千円&gt;</p>		<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	2.74千円		

経費内訳:2017年度(2年目)

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費		交付対象事業におけるハード事業経費	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳:2017年度(2年目)

全事業期間における本年の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き集落のネットワーク化を図るとともに、市町村との連携により、ネットワーク・コミュニティを形成した集落のフォローを図る。</li> <li>直売所の商品充実のため、生産者の掘り起こしや地域住民との連携強化を図るとともに、直売所の連合体(協議会)を立ち上げる。</li> <li>県産ジビエについては、体制強化を継続し、一層の取扱量の増を図る。</li> <li>6次産業化・農商工連携の推進では、前年度開発した九州・山口産原料を利用した新商品のPR、販促活動を行う。</li> </ul>		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
交付決定日	2018年3月	直売所の付加価値創出額(千円) ※直売所付加価値額=売上額×販売手数料率×県産農林水産物割合	50000
交付対象事業経費	76,466千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	67,008千円	交付対象事業におけるハード事業経費	9,458千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>【ネットワーク・コミュニティづくりの推進】 24,000千円</p> <p>・複数集落を範囲として、各集落の持つ生活機能・特徴を活かした取組を支援、担い手の育成と多機能化を支援し、こうした集落をネットワーク化し、「ネットワーク・コミュニティ」を形成          &lt;委託料 24,000千円&gt; (※2,000千円/地域×12地域)</p> <p>委託先:地域で活動する組織や団体</p> <p>【広域営農システムの構築】 24,800千円</p> <p>・地域農業経営サポート機構の運営経費          &lt;補助24,800千円&gt; ・運営支援 (取組1年目)@12,000×2機構×1/2(市町村1/2)          (取組2年目)@12,000×2機構×1/3(市町村1/3)          *取組2年目以降は自主財源の増加のため補助率は低減          ・担い手確保支援@1,200×2名×4機構×1/2(市町村1/2)</p> <p>【直売所の魅力・機能向上】 17,019千円</p> <p>・イベント実施(2,625千円)          地域の特色を活かした直売所イベントを実施する。          ・安全・安心な直売所の推進 (2,988千円)          「安心なおいた直売所」の認定数の増加を図るため、農業安全使用講習会等を実施するとともに、農業残留生産物検査を推進する。※「安心なおいた直売所」:自主的に安全管理に取り組むと宣言した直売所に対し、県が認定する本県独自の取組          ・簡易ハイハウス普及(2年目:モデル直売所3ヶ所) (3,605千円)          出荷期間の拡大・新たな品目導入等のため、1a程度の簡易ハウスを1直売所あたり3カ所設置し、直売所の品揃えの充実を図る。          ・新品目栽培指導 (1,125千円)          農協OB等による直売所に出荷する新品目の栽培指導を行う。          ・集荷機能の強化 (351千円)          出荷できない農家のため、直売所が巡回集荷する。          ・魅力ある店舗づくり (1,500千円)          消費者ニーズに対応した店舗レイアウトの変更、有機コーナー設置を行う。          ・経営改善指導 (1,125千円)          流通専門家等のアドバイザーによる経営指導、人材育成を図る。          ・推進費 (3,700千円) 直売所の情報発信の運営費、人件費等</p> <p>【九州・山口一体となった農商工連携・6次産業化の推進】 1,189千円</p> <p>・地元の食材を活用した新商品の販路拡大・販売促進のため、九州・山口9県、地域経済団体が構成する「九州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会」が実施主体となり、以下の事業を実施          ・九州・山口こだわりの食大商談会の開催、首都圏及び関西圏の商談会への出展          ・九州・山口産原料を利用した新商品の開発、市場調査(委託)、研修会等の開催          &lt;負担金 960千円&gt; 協議会負担金          &lt;推進費 229千円&gt; 印刷消耗費、通信運搬費</p>		<p>【直売所の魅力・機能向上】</p> <p>・POSシステム導入 1,458千円</p> <p>【野生鳥獣食肉(ジビエ)等の活用推進】</p> <p>・衛生管理強化のための設備導入支援 3,600千円          ・シカ皮乾燥施設導入支援 200千円          ・常温陳列商品向け設備導入支援 4,200千円</p>	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	1.53千円		



経費内訳:2018年度(3年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳:2018年度(3年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	集落ネットワークの構築を推進するとともに、直売所の集客アップのためにインバウンド対策や加工所の整備等の環境整備を行う。県産ジビエについては、他の省庁の補助金を活用し、より一層の販促に努める。九州・山口各県と開催する大規模商談会については引き続き内容を充実させて実施する。新商品の開発については、昨年度の観光業界等へのニーズ調査の結果を受けて、商品化を進める。農業者と福祉事業所(障がい者)のマッチング支援を行い、農福連携を進めていく。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2018年4月	2019年3月	直売所の付加価値創出額(千円) ※直売所付加価値額=売上額×販売手数料率×県産農林水産物割合	80000
交付対象事業経費	135,596千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	135,596千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>【ネットワーク・コミュニティ】づくりの推進】25,527千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数集落を範囲として、各集落の持つ生活機能・特徴を活かした取組を支援、担い手の育成と多機能化を支援し、こうした集落をネットワーク化し、「ネットワーク・コミュニティ」を形成</li> <li>＜委託料 24,000千円＞(＠2,000千円/地域×12地域)</li> <li>委託先:地域で活動する組織や団体</li> <li>・ネットワーク・コミュニティの運営の核となる地域コミュニティ組織で構成する全県レベルの広域協議会設立支援(1,527千円)</li> </ul> <p>【広域営農システムの構築】93,364千円(うち県52,400千円、市町村40,964千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域農業経営サポート機構の運営経費(県)</li> <li>＜補助52,400千円＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営支援(取組1年目)@12,000×6機構×1/2(市町村1/2)</li> <li>(取組2年目)@12,000×2機構×1/3(市町村1/3以上)</li> <li>(取組3年目)@12,000×2機構×1/4(市町村1/4以上)</li> <li>*取組2年目以降は自主財源の増加のため県の補助率は低減</li> </ul> </li> <li>・担い手確保支援@1,200×2名×2機構×1/2(市町村1/2)</li> <li>・地域農業経営サポート機構の運営経費(市町村)</li> <li>＜補助40,964千円＞</li> <li>・運営支援(中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市)</li> </ul> <p>【直売所の魅力・機能向上】13,798千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信・PR(2,187千円)</li> <li>直売所グランプリの開催、スタンブラリーの実施</li> <li>・インバウンド対策(1,125千円)※一般財源対応</li> <li>看板・メニュー等の表示を多言語化</li> <li>・新商品開発(2,250千円)</li> <li>地域の特産品を活用した新商品開発</li> <li>魅力ある店舗づくり(1,500千円)</li> <li>消費者ニーズに対応した店舗レイアウトの変更</li> <li>・安全・安心な直売所の推進(1,026千円)</li> <li>「安心おいた直売所」の推進</li> <li>簡易ハイブハウスの普及(2,403千円)</li> <li>出荷期間の拡大や新たな品目導入のため、1a程度の簡易ハウス設置(1直売所3ヶ所程度)</li> <li>・POSメール配付システム整備(972千円)</li> <li>直売所の品揃え対策</li> <li>・推進費(2,335千円)</li> <li>採択審査会経費、人件費等</li> </ul> <p>【野生鳥獣食肉(ジビエ)等の利活用推進】他交付金を活用し実施</p> <p>【九州・山口一体となった農工商連携・6次産業化の推進】1,187千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地元の食材を活用した新商品の販路拡大・販売促進のため、九州・山口9県、地域経済団体で構成する「九州・山口農工商連携・6次産業化推進協議会」が実施主体となり、以下の事業を実施</li> <li>・九州・山口こだわりの食大商談会の開催、首都圏及び関西圏の商談会への出席</li> <li>・九州・山口産原料を利用した新商品の開発、市場調査(委託)、研修会等の開催</li> <li>＜負担金 960千円＞ 協議会負担金</li> <li>＜推進費 227千円＞ 印刷消耗費、通信運搬費</li> </ul> <p>【農福連携の推進】1,720千円(委託料)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農福連携をすすめるため、農業者と福祉事業所のマッチングの支援を行う。</li> </ul>		<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	1.69千円		

経費内訳:2019年度(4年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

経費内訳:2019年度(4年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	まだネットワーク化されていない集落のネットワーク化を行うとともに、直売所の外部連携強化や、販売の多チャンネル化による更なる売り上げ増を図る。県産ジビエについては、PR活動を行い、取扱量の増を目指す。6次産業化・農工商連携については、引き続き商品のPRを図るとともに、九州・山口各県の農林漁業者と食品産業とのマッチングを進める等新たなビジネスの創出を図る。農福連携については、品目別の実証を更にすすめて、マッチング数の拡大に努める。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
交付対象事業経費【②】	127,140千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	127,140千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>【「ネットワーク・コミュニティ」づくりの推進】 25,527千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数集落を範囲として、各集落の持つ生活機能・特徴を活かした取組を支援、担い手の育成と多機能化を支援し、こうした集落をネットワーク化し、「ネットワーク・コミュニティ」を形成 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託料 24,000千円&gt; (@2,000千円/地域×12地域)</li> <li>委託先:地域で活動する組織や団体</li> </ul> </li> <li>・ネットワーク・コミュニティの運営の核となる地域コミュニティ組織で構成する全県レベルの広域協議会運営支援(1,527千円)</li> </ul> <p>【広域営農システムの構築】78,466千円(県44,400千円、市町村34,066千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域農業経営サポート機構の運営経費(県) <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;補助44,400千円&gt; ・運営支援(取組1年目)@12,000×2機構×1/2(市町村1/2)</li> <li>(取組2年目)@12,000×6機構×1/3(市町村1/3以上)</li> <li>(取組3年目)@12,000×2機構×1/4(市町村1/4以上)</li> <li>*取組2年目以降は自主財源の増加のため県の補助率は減額</li> <li>・担い手確保支援@1,200×2名×2機構×1/2(市町村1/2)</li> </ul> </li> <li>・地域農業経営サポート機構の運営経費(市町村) <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;補助34,066千円&gt;</li> <li>・運営支援(中津市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市)</li> </ul> </li> </ul> <p>【直売所の魅力・機能向上】 20,240千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会運営 (2,000千円)</li> <li>・トラック便の整備 (3,120千円)</li> <li>海と山の直売所を結び相互乗り入れをすることで、品揃えを充実させる。</li> <li>・県外直売所との連携(3,120千円)</li> <li>・県外直売所との姉妹店締結により品揃えを充実させる。</li> <li>・インターネット販売(12,000千円)</li> <li>ネット又は来店でしか買えないという差別化を図り、付加価値を向上させる。</li> </ul> <p>【野生鳥獣食肉(ジビエ)等の利活用推進】他交付金を活用し実施</p> <p>【九州・山口一体となった農工商連携・6次産業化の推進】 1,187千円</p> <p>地元の食材を活用した新商品の販路拡大・販売促進のため、九州・山口9県、地域経済団体で構成する「九州・山口農工商連携・6次産業化推進協議会」が実施主体となり、以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「九州・山口こだわりの食大商談会の開催、首都圏及び関西圏の商談会への出席</li> <li>・九州・山口産原料を利用した新商品の開発、市場調査(委託)、研修会等の開催</li> <li>&lt;負担金 960千円&gt; 協議会負担金</li> <li>&lt;推進費 227千円&gt; 印刷消耗費、通信運搬費</li> </ul> <p>【農福連携の推進】 1,720千円(委託料)</p> <p>農福連携の推進を図るため、農業者と福祉事業所のマッチング支援を行う</p> <p>委託内容:モデル実証、現地研修会、検討会、マニュアルの作成</p>		<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

全事業期間における本年の位置づけ	まだネットワーク化されていない集落のネットワーク化を行うとともに、直売所の集客アップのために商品の充実等の環境整備と情報発信強化を強化し更なる売り上げ増を図る。県産ジビエについては、PR活動を行い、取扱量の増を目指す。6次産業化・農工商連携については、引き続き商品のPRを図るとともに、九州・山口各県の農林漁業者と食品産業とのマッチングを進める等新たなビジネスの創出を図る。農福連携については、品目別の実証を更にすすめて、マッチング数の拡大に努める。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2019年4月	2020年3月	直売所の付加価値創出額(千円) ※直売所付加価値額=売上総額×販売手数料率×県産農林水産物割合	17000
交付対象事業経費	131,064千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	131,064千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>1. ネットワーク・コミュニティづくりの推進 【25,534千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数集落を範囲として、各集落の持つ生活機能・特徴を活かした取組を支援、担い手の育成と多機能化を支援し、こうした集落をネットワーク化し、「ネットワーク・コミュニティ」を形成 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託料 24,000千円&gt; (@2,000千円/地域×12地域)</li> <li>委託先:地域で活動する組織や団体</li> </ul> </li> <li>・ネットワーク・コミュニティの運営の核となる地域コミュニティ組織で構成する全県レベルの広域協議会運営支援(1,534千円)</li> </ul> <p>2. 広域営農システムの構築 【93,043千円】(県44,400千円、市町村48,643千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域農業経営サポート機構の運営経費(県) <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;補助44,400千円&gt; ・運営支援(取組1年目)@12,000×2機構×1/2(市町村1/2)</li> <li>(取組2年目)@12,000×6機構×1/3(市町村1/3以上)</li> <li>(取組3年目)@12,000×2機構×1/4(市町村1/4以上)</li> <li>*取組2年目以降は自主財源の増加のため県の補助率は減額</li> <li>・担い手確保支援@1,200×2名×2機構×1/2(市町村1/2)</li> </ul> </li> <li>・地域農業経営サポート機構の運営経費(市町村) <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;補助48,643千円&gt;</li> <li>・運営支援(中津市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、大分市、国東市、由布市)</li> </ul> </li> </ul> <p>3. 直売所の魅力・機能向上 【10,024千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>中山間地域の「稼ぐ力」の強化を図るため、地産地消の拠点である直売所が行う品揃えの充実や、魅力的な店舗づくりを進めるとともに、安全・安心等の直売所の魅力を発信・集客向上するための更なる取り組みを行う。</u></li> <li>・<u>県内直売所情報発信・PR(委託料 1,058千円)</u></li> <li>消費者に県内直売所を一つのPRするため、県内直売所を網羅したチラシ作成・配布する。</li> <li>・<u>直売所が行う魅力・機能向上のための取り組みを助成(補助金 5,403千円)</u></li> <li>・<u>地域の特産品を活用した新商品開発</u></li> <li>(3年目)@500×3/4×4ヶ所(国3/8、県3/8)</li> <li>・<u>レイアウト変更による地域産品のPR等魅力的で消費者ニーズに対応した店舗づくり</u></li> <li>(3年目) @1,000×3/4×2ヶ所(国3/8、県3/8)</li> <li>・<u>出荷期間の拡大や新たな品目導入のために直売所が設置する 1a程度の簡易ハウス普及</u></li> <li>(4年目) @1,602×3/4×2ヶ所(国3/8、県3/8)</li> <li>・<u>安全・安心な直売所の推進(3年目)</u></li> <li>直売所が消費者に安全・安心な農産物を提供する自主的管理体制を確立するため、その自主的取り組みを行い県が認める「安心おおい直売所」の更なる増加と消費者へのPRを図る取り組みを行う</li> <li>・<u>安心おおい直売所1の推進と自主的取り組み支援のための普及啓発資料・資料作成や研修会開催</u></li> <li>(需用費 900千円、使用賃借料 100千円)</li> <li>・<u>「安心おおい直売所」のH30作成消費者向けPR用HP保守管理(委託料 138千円)</u></li> <li>・<u>推進費(4年目)</u></li> <li>事業コーディネーターによる直売所の補助事業推進・執行指導、KPI算出に係る県内直売所調査・分析等</li> <li>(報酬 1,979千円、共済費 303千円、需用費 97千円)</li> <li>・<u>補助事業採択審査会開催にかかる審査員経費(報酬費 40千円、費用弁償 6千円)</u></li> <li>・<u>県外展開に関する協議(旅費 32千円)※一般財源対応</u></li> </ul> <p>4. 野生鳥獣食肉(ジビエ)等の利活用推進 → 他交付金を活用し実施</p> <p>5. 九州・山口一体となった農工商連携・6次産業化の推進 【960千円】</p> <p>地元の食材を活用した新商品の販路拡大・販売促進のため、九州・山口9県、地域経済団体で構成する「九州・山口農工商連携・6次産業化推進協議会」が実施主体となり、以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「九州・山口こだわりの食大商談会の開催、首都圏及び関西圏の商談会への出席</li> <li>・九州・山口産原料を利用した新商品の販売(PR)支援、販路開拓等の実施</li> <li>&lt;負担金 960千円&gt; 協議会負担金</li> </ul> <p>6. 農福連携の推進 【1,503千円】(委託料)</p> <p>農福連携の推進を図るため、農業者と福祉事業所のマッチング支援を行う</p> <p>委託内容:モデル実証、現地研修会、検討会、マニュアルの作成、<u>成果普及研修会</u></p>		<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>	
経費内訳変更の理由	<p>【ネットワーク・コミュニティづくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域協議会充実にもなう増加</li> </ul> <p>【広域営農システムの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携市町村の追加(大分市他)と取組内容の追加に伴う増加(本県は水田の畑地化を推進しており、水田の排水性向上に向け、地域農業経営サポート機構に営農排水改善サポート業務を新たに追加する)</li> </ul> <p>【直売所の魅力・機能向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度までの3カ年で当該補助事業を活用出来た直売所は約30ヶ所にどまっているなど、直売所の品揃えやレイアウト等魅力を向上させる取り組み等が不十分であるため、当初予定していたH31の取り組みを止めこれらの取り組みを優先・継続する。</li> <li>・また、情報発信・PRに関してH30の直売所グラブリーとその受賞店を巡るスタンプラリーを開催したが、H31は県内を網羅した直売所チラシを作成して県内直売所全体を一體的にPRし、県全体の販路向上につなげ、KPI目標達成につなげる。</li> </ul>		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	7.71千円		

経費内訳:2020年度(5年目) 2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月		
交付対象事業経費【②】	61,352千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	61,352千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
【「ネットワーク・コミュニティ」づくりの推進】1,527千円 ・ネットワーク・コミュニティの運営の核となる地域コミュニティ組織で構成する全県レベルの広域協議会運営支援(1,873千円)		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
【広域営農システムの構築】59,825千円(県40,400千円、市町村19,425千円) ・地域農業経営サポート機構の運営経費(県) <補助40,400千円> ・運営支援(取組1年目)@12,000×2機構×1/2(市町村1/2) (取組2年目)@12,000×2機構×1/3(市町村1/3以上) (取組3年目)@12,000×6機構×1/4(市町村1/4以上) *取組2年目以降は自主財源の増加のため県の補助率は低減 ・担い手確保支援@1,200×2名×2機構×1/2(市町村1/2)		・地域農業経営サポート機構の運営経費(市) <補助19,425千円> ・運営支援(佐伯市、竹田市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

⑤交付対象事業(2019年度分)の予算計上時期

予算計上時期①	2019年 月	予算種別	予算計上時期②	2019年 月	予算種別	
予算計上時期③	2019年 月	予算種別	予算計上時期④	2019年 月	予算種別	

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【単独事業】

外部組織による検証の有無		検証時期	
検証方法			
外部組織の参画者			
検証結果の公表の方法			
議会による検証の有無		検証時期	
検証方法			

経費内訳:2020年度(5年目) 2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	地域コミュニティ組織の協議会を通しての広域支援や地域営農システムを構築することで、コミュニティの強化を行い、集落や地域農業の維持・活性化を図る。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	直売所の付加価値額(千円)÷交直売所付加価値額-売上額×販売手数料率×県産農林水産物割合	17000
交付対象事業経費	75,817千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	75,817千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
【「ネットワーク・コミュニティ」づくりの推進】1,534千円 ・ネットワーク・コミュニティの運営の核となる地域コミュニティ組織で構成する全県レベルの広域協議会運営支援(1,534千円)		【広域営農システムの構築】74,283千円(県42,800千円、市町村31,483千円) ・地域農業経営サポート機構の運営経費(県) <補助40,400千円> ・運営支援(取組1年目)@12,000×2機構×1/2(市町村1/2) (取組2年目)@12,000×2機構×1/3(市町村1/3以上) (取組3年目)@12,000×6機構×1/4(市町村1/4以上) *取組2年目以降は自主財源の増加のため県の補助率は低減 ・担い手確保支援@1,200×2名×4機構×1/2(市町村1/2)	
・地域農業経営サポート機構の運営経費(市) <補助31,483千円> ・運営支援(佐伯市、竹田市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市、大分市、国東市、由布市、九重町、玖珠町)		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	【ネットワーク・コミュニティづくりの推進】 ・広域協議会充実にもなう増加  【広域営農システムの構築】 ・連携市町村の追加(大分市他)と取組内容の追加に伴う増加(本県は水田の畑地化を推進しており、水田の排水性向上に向け、地域農業経営サポート機構に営農排水改善サポート業務を新たに追加する)		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	4.46千円		

⑤交付対象事業(2019年度分)の予算計上時期

予算計上時期①	2019年4月	予算種別	当初	予算計上時期②	2019年6月	予算種別	補正
予算計上時期③	2019年 月	予算種別		予算計上時期④	2019年 月	予算種別	

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【単独事業】

外部組織による検証の有無	有	検証時期	2019年7月
検証方法	産学官金労で構成する「大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会」等において、県の総合戦略のKPI検証と併せて実施		
外部組織の参画者	農工商等の代表・NPO等(産)、県内各市町村長(官)、県内大学学長(学)、地元金融機関の長(金)、労働団体(労)、NHK(言)		
検証結果の公表の方法	上記委員会(公開)での審議及び記者説明およびHPでの公表		
議会による検証の有無	有	検証時期	2019年9月
検証方法	県事業であるため、毎年度、事業終了後は、決算特別委員会の審査が行われる。このほか、常任委員会等においても、随時、議会による検証が可能となっている。		

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【広域連携事業】

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	大分県	大分県中津市	大分県日田市	大分県佐伯市	大分県竹田市
事業における役割					

交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	2019年7月	2019年9月	2019年9月	2019年7月	2019年6月
検証方法					
外部組織の参画者		産業界(商工会議所)、学界(大学教授など)、各種団体(NPO法人、教育委員会、農業委員会)、市民代表など、総合計画の策定に参画した委員の参画に加え、子育て世代の市民の方などから選定し参画を依頼予定。			

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【広域連携事業】

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	大分県	大分県中津市	大分県日田市	大分県佐伯市	大分県竹田市
事業における役割	【ネットワーク・コミュニティ】地域が抱える課題の把握、ネットワーク・コミュニティの形成及び活動継続に向けた人的・財政的支援、先発事例等の情報収集、協議会事務局 【広域営農システム】サポート機構の立ち上げ、運営支援 【直売所】農業改良普及員による地域生産者への栽培指導、他地域の直売所との連携による買い物弱者対策、地産地消を推進する専門店への料金を最大限発揮させ、直売所の活性化を地域の課題解決に結びつける役割を果たす。 【ジビエ】全国に販路を有する「九州狩猟肉加工センター」と狩猟内処理施設の要望等を調整し、狩猟への意欲向上と狩猟肉の利活用の推進を図る。 【6次産業化・農工商連携】九州・山口各県で構成する協議会において、事業の具体的な企画立案をするとともに、一体的に事業を実施する。また、各県の商工関係部局との連携等による農林漁業者への情報提供や各県事業の活用により、農林漁業者を支援する。【農福連携】JA等農業団	事業の執行管理、連絡調整等	事業の執行管理、連絡調整等	事業の執行管理、連絡調整等	事業の執行管理、連絡調整等

交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	有	有	有	有	有
	2020年7月	2020年9月	2020年9月	2020年7月	2020年6月
検証方法	産学官金労言で構成する「大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会」等において、県の総合戦略のKPI検証と併せて実施	事業の実績及びKPIを基に、外部有識者等が参画する総合計画の検証会議の中で、交付対象事業の検証作業も合わせて実施する。また、検証結果を踏まえ、必要に応じて地方版総合戦略や本事業の見直しを行う。	「日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」において、日田市版総合戦略のKPI検証と併せて実施	産学官金労言等の外部有識者で構成する「佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進審議会」において、事業効果の検証等を行う。	PDCAサイクルを用い、年度ごとの事業が終了した時期に、「竹田市地方創生金融アドバイザー会議(市内地銀系3行・労働系銀行1行・政府系金融2機関)」及び「竹田市地方創生TOP推進会議(産学官労言・市民代表の計19名)」による検証を予定している。
外部組織の参画者	農工商等の代表・NPO等(産)、県内各市町村長(官)、県内大学学長(学)、地元金融機関の長(金)、労働団体(労)、NHK(言)	産業界(商工会議所)、学界(大学教授など)、各種団体(NPO法人、教育委員会、農業委員会)、市民代表など、総合計画の策定に参画した委員の参画。	【産】商工会議所・農業協同組合・森林組合・誘致企業、 【学】県内大学教授、九州アルプス商工会・大分県農協竹田事業部・竹田市森林組合・竹田市観光ツーリズム協会・竹田市社会福祉協議会・大分県豊肥振興局・大分合同新聞社・連合大分南西地域協議会・竹田市母子保健推進委員会・KO NT21(農業青年グループ)・MAPの会(女性農業経営者)・NPO法人夢稻	○竹田市地方創生金融アドバイザー会議(6金融機関) 産・・・商工会議所、商工会、農協、漁協、広域森林組合、観光協会、医師会、工業連合会、水産加工業従事者 官・・・大分県南部振興局、公共職業安定所 学・・・大学、高校 金・・・大分銀行、大分信用金庫、日本政策金融公庫 労・・・連合大分南西地域協議会 【その他】市議会議員、自治会連合会、青年会議所、子ども子育て会議、地域おこし隊	○竹田市地方創生TOP推進会議(19名) 地域自治会長会(4地域4名)・竹田商工会議所・大分県農協竹田事業部・竹田市森林組合・竹田市観光ツーリズム協会・竹田市社会福祉協議会・大分県豊肥振興局・大分合同新聞社・連合大分南西地域協議会・竹田市母子保健推進委員会・KO NT21(農業青年グループ)・MAPの会(女性農業経営者)・NPO法人夢稻

検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	2019年9月	2019年9月	2019年9月	2019年9月	2019年6月
検証方法					

検証結果の公表の方法	上記委員会(公開)での審議及び記者説明およびHPでの公表	市のホームページ等により公表	上記審議会での審議及びHPでの公表	市HPで公表	検証後に竹田市ホームページで公表
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	有 2020年9月	有 2020年9月	有 2020年9月	有 2020年9月	有 2020年6月
検証方法	県事業であるため、毎年度、事業終了後は、決算特別委員会の審査が行われる。このほか、常任委員会等においても、随時、議会による検証が可能となっている。	決算委員会及び中津市議会ふるさと創生推進本部会議において、交付金事業等について効果検証を実施予定。	決算特別委員会での審査	市議会議員全員協議会において、事業効果等の検証を実施する。	外部組織による検証結果を報告し、議会内での意見を聞く。

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目	大分県豊後高田市	大分県杵築市	大分県宇佐市	大分県豊後大野市	
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	2019年6月	2019年3月	2019年6月	2019年7月	
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	2019年9月	2019年5月	2019年6月	2019年9月	
検証方法					

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目	大分県豊後高田市	大分県杵築市	大分県宇佐市	大分県豊後大野市	大分県大分市
事業における役割	事業の執行管理、連絡調整等	事業の執行管理、連絡調整等	事業の執行管理、連絡調整等	事業の執行管理、連絡調整等	事業の執行管理、連絡調整等
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	有 2020年7月	有 2020年3月	有 2020年6月	有 2020年7月	有 2020年9月
検証方法	外部有識者による総合戦略で単にKPIの達成状況だけでなく、KPI以外での事業効果についても検証を行う。	本市の設置する「まち・ひと・しごと創生総合戦略評価会議(外部有識者会議)」にて成果を検証(毎年3月開催)し、必要に応じて改善策を検討する。評価の取りまとめは4月、改善策の策定は5月を予定している。	宇佐市まち・ひと・しごと創生有識者会議にてKPIの進捗状況の報告と改善策の意見聴取する。	産学官民労資で構成する「豊後大野市総合戦略推進委員会」へ報告し、検証を受ける。	市民公開にて実施する「大分市外部行政評価委員会」にて、実施後の検証を行う。
外部組織の参画者	産・豊後高田商工会議所 官・大分県学・県立高田高等学校 金・大分銀行 労・連合大分 言・大分合同新聞社	立命館アジア太平洋大学、株式会社大銀経済経営研究所、大分合同新聞社、大分県農業協同組合、大分県漁業協同組合、杵築市商工会、大分県東部振興局、連合大分東部地域協議会(全8名)	宇佐商工業議所、宇佐商院商工会、宇佐市観光協会、JA大分宇佐事業部、JA大分安心牌事業部、大分県漁業協同組合宇佐支店、宇佐地区森林組合、大分大学、別府大学、市内高等学校長代表、宇佐市校長会(小、中学校)、大分県北部振興局、宇佐公共職業安定所、宇佐土木事務所、大分県北部保健所、大分銀行、豊和銀行、大分みらい信用金庫、大分県信用組合、西日本シティ銀行、労働金庫、連合大分宇佐高田地域協議会、大分合同新聞社、宇佐市自治会連合会、宇佐市PTA連合会、宇佐子ども子育て会議、宇佐市社会福祉協議会、宇佐市地域婦人団体連合会、宇	商工会、農協の代表(産)、国及び県公共機関代表(官)、高校、大学の代表(学)、地元金融機関の長(金)、労働団体の長(労)、大分合同新聞社(言)、自治会、子育て支援団体等の代表、公認議員(民)	「大分市外部行政評価委員会」の参画者(産、官、学、金、労、言、他(弁護士や公認会計士等))
検証結果の公表の方法	検証後、速やかに豊後高田市HPで公表。	杵築市公式ウェブサイトにて公表する。	市ホームページ、本庁舎及び支所玄関ロビーにて公表する。	上記委員会(公開)での審議及び検証結果の公表(HP)	大分市ホームページにて公表する。
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	有 2020年9月	有 2020年5月	有 2020年6月	無 2020年9月	有 2020年9月
検証方法	外部組織の検証結果を踏まえ、豊後高田市議会にて検証。	毎年5月に全員協議会において説明(検証結果・評価及び改善策)を行う。	宇佐市まち・ひと・しごと創生有識者会議による検証結果について、議会全員協議会にて報告及び意見交換を行う。	常任委員会または議会全員協議会にて報告のみ	決算審査特別委員会での審査

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目	大分県国東市	大分県由布市			
事業における役割	事業の執行管理、連絡調整等	事業の執行管理、連絡調整等			
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	有 2020年8月	有 2020年7月	年月	年月	年月
検証方法	産官学金労言を含む総合戦略審議会において事業のKPIに対する実績値を確認し、達成できていない部分については、原因分析を行い、審議会の意見を参考に事業の見直しを実施する。	「由布市総合計画審議会」(外部有識者会議、毎年6～7月開催)にて成果を報告・検証し、必要に応じて改善策を検討			
外部組織の参画者	産・株式会社テクノ、社会福祉法人秀溪会、上原農園、国東市商工会、国東市観光協会、富栄こども園、大分県福祉保健部こども未来課、学・大学各学教授、大分県教育委員、国東市教育委員長、金・大分銀行、労・国東市職員労働組合、大分合同新聞社、その他:区長会長、フリーアナウンサー、20代市役所職員、国東高校生	産業界、行政機関、金融機関、メディア、市民代表(自治委員連合会、人材育成ゆふいん財団、わかわく農業会議、PTA連合会等)教育機関			
検証結果の公表の方法	検証結果、事業の見直しについて、HPで公表する。	上記委員会(公開)での審議及び検証結果の公表(HP)			
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	有 2020年9月	有 2020年7月	年月	年月	年月
検証方法	総合戦略審議会をふまえた検証結果、事業の見直しを確認し、議会としての「意見反映を実施する。	常任委員会または議会全員協議会にて報告			

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					



地方公共団体名	21	22	23	24	25
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	21	22	23	24	25
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	26	27	28	29	30
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	26	27	28	29	30
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	31	32	33	34	35
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	31	32	33	34	35
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	36	37	38	39	40
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	36	37	38	39	40
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>当県の小規模集落は急増し、平成37年には全集落の37.3%を占める見通しであり、広域で集落機能を補い合う「ネットワーク・コミュニティ」の構築、域内の仕事づくりは急務である。</li> <li>RESASによる「稼ぐ力」分析では本県の農林業従業者数特化係数が全国10位であり、県内各地での仕事づくりを図る上で「農林業」に着目。</li> <li>全国トップクラスの数の集落営農法人が設立されたが、依然として集落営農組織や認定農業者等の担い手がいない農業集落が6割を占める。</li> <li>県内の直売所の売り上げ143億円と一定規模あるが、うち60%が販売額3,000万円未満の小規模直売所である。</li> <li>有害鳥獣被害額は減少傾向であるが、依然2.7億円と高い水準にある。</li> <li>農林水産省の統計及び6次産業化総合調査から、九州・山口の<b>農業生産額は全国の20%</b>、6次産業化関連事業も約4,000億円と全国の<b>22%</b>を占める等食に対するポテンシャルの高い先進的な地域である。</li> <li>障がい者雇用率が全国トップレベルである本県の特徴を、農業分野にも広げていく必要がある。</li> </ul>

⑧先駆性に係る取組（原則として、先駆タイプは、(1)～(4)全て、横展開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。）

取組内容																																																																																																			
<p>(1) 自立性</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組みむもの。</p>	<p>自立性のポイント</p> <p>3～5年以内の自立化の見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自主財源の種類</th> <th colspan="6">自主財源の内容と実現方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[A]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[B]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>各年度における自主財源見込額</th> <th>2016年度(1年目)</th> <th>2017年度(2年目)</th> <th>2018年度(3年目)</th> <th>2019年度(4年目)</th> <th>2020年度(5年目)</th> <th>2021年度(6年目)</th> </tr> <tr> <td>[A]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[B]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>交付対象事業経費</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>127,140千円</td> <td>61,352千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>うちソフト事業費</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>127,140千円</td> <td>61,352千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うちハード事業費</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法						[A]							[B]							[C]							[D]							各年度における自主財源見込額	2016年度(1年目)	2017年度(2年目)	2018年度(3年目)	2019年度(4年目)	2020年度(5年目)	2021年度(6年目)	[A]							[B]							[C]							[D]							合計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	交付対象事業経費	0千円	0千円	0千円	127,140千円	61,352千円			うちソフト事業費	0千円	0千円	0千円	127,140千円	61,352千円		うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法																																																																																																	
	[A]																																																																																																		
	[B]																																																																																																		
	[C]																																																																																																		
	[D]																																																																																																		
	各年度における自主財源見込額	2016年度(1年目)	2017年度(2年目)	2018年度(3年目)	2019年度(4年目)	2020年度(5年目)	2021年度(6年目)																																																																																												
	[A]																																																																																																		
	[B]																																																																																																		
	[C]																																																																																																		
[D]																																																																																																			
合計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																																													
交付対象事業経費	0千円	0千円	0千円	127,140千円	61,352千円																																																																																														
	うちソフト事業費	0千円	0千円	0千円	127,140千円	61,352千円																																																																																													
	うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																																													
<p>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	<p>官民協働のポイント</p>																																																																																																		

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>当県の小規模集落は急増し、平成37年には全集落の37.3%を占める見通しであり、広域で集落機能を補い合う「ネットワーク・コミュニティ」の構築、域内の仕事づくりは急務である。</li> <li>RESASによる「稼ぐ力」分析では本県の農林業従業者数特化係数が全国10位であり、県内各地での仕事づくりを図る上で「農林業」に着目。</li> <li>全国トップクラスの数の集落営農法人が設立されたが、依然として集落営農組織や認定農業者等の担い手がいない農業集落が6割を占める。</li> <li>県内の直売所の売り上げ143億円と一定規模あるが、うち60%が販売額3,000万円未満の小規模直売所である。</li> <li>有害鳥獣被害額は減少傾向であるが、依然2.7億円と高い水準にある。</li> <li>農林水産省の統計及び6次産業化総合調査から、九州・山口の<b>農業生産額は全国の21%</b>、6次産業化関連事業も約4,000億円と全国の<b>20%</b>を占める等食に対するポテンシャルの高い先進的な地域である。</li> <li>障がい者雇用率が全国トップレベルである本県の特徴を、農業分野にも広げていく必要がある。</li> </ul>

⑧先駆性に係る取組（原則として、先駆タイプは、(1)～(4)全て、横展開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。）

取組内容																																																																																																			
<p>(1) 自立性</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組みむもの。</p>	<p>自立性のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク・コミュニティは集落が機能を補完し合って自立するためのシステムである。広域協議会を活用することで相互支援を促し、さらなる自立化を図る。</li> <li>地域農業経営サポート機構の運営は、日本型直接支払代行事務手数料、農地等仲介手数料等の自主財源を確保し、4年目以降の自立運営を目指す。</li> <li>直売所の魅力を高め、販売額を増加することで、各直売所が自立して運営することが可能となる。</li> <li>平成28年5月に開設した狩猟内加工施設は既に販売ルートを十分に確保しており、一次加工施設の機能強化を図り、取扱量を増加することで確実に売り上げ増加につながる。</li> <li>広域かつ分野横断の連携による相乗効果で関連商品の売上が増加し、取組が定着する(負担金等は、一般財源により拠出)。</li> <li>農福連携の推進により、JA等農業団体と福祉事業所が自主的に連携し仕事の受発注が行えるようになる。</li> </ul> <p>3～5年以内の自立化の見込み</p> <p>① あり(自主財源による自立)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自主財源の種類</th> <th colspan="6">自主財源の内容と実現方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[A]</td> <td>代行事務手数料、会費等</td> <td colspan="5">作業、事務受託及び構成員の増加により地域農業経営サポート機構の自立運営を目指す。</td> </tr> <tr> <td>[B]</td> <td>モデル直売所販売額</td> <td colspan="5">モデル直売所の機能強化を図り、地域住民との交流を促進することにより、毎年1割の販売額増を図る</td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td>狩猟内販売額</td> <td colspan="5">狩猟肉、シカ皮革、その加工品等の売り上げの増加を図る。</td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td>会費等</td> <td colspan="5">共同受注の事務手数料を構成員の会費で確保予定</td> </tr> <tr> <th>各年度における自主財源見込額</th> <th>2016年度(1年目)</th> <th>2017年度(2年目)</th> <th>2018年度(3年目)</th> <th>2019年度(4年目)</th> <th>2020年度(5年目)</th> <th>2021年度(6年目)</th> </tr> <tr> <td>[A]</td> <td>440千円</td> <td>3,990千円</td> <td>6,738千円</td> <td>12,140千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[B]</td> <td>50,000千円</td> <td>55,000千円</td> <td>60,000千円</td> <td>65,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td>10,600千円</td> <td>20,974千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,040千円</td> <td>79,964千円</td> <td>66,738千円</td> <td>77,140千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>交付対象事業経費</td> <td>54,770千円</td> <td>76,466千円</td> <td>135,596千円</td> <td>131,064千円</td> <td>75,817千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>うちソフト事業費</td> <td>42,712千円</td> <td>67,008千円</td> <td>135,596千円</td> <td>131,064千円</td> <td>75,817千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うちハード事業費</td> <td>12,058千円</td> <td>9,458千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法						[A]	代行事務手数料、会費等	作業、事務受託及び構成員の増加により地域農業経営サポート機構の自立運営を目指す。					[B]	モデル直売所販売額	モデル直売所の機能強化を図り、地域住民との交流を促進することにより、毎年1割の販売額増を図る					[C]	狩猟内販売額	狩猟肉、シカ皮革、その加工品等の売り上げの増加を図る。					[D]	会費等	共同受注の事務手数料を構成員の会費で確保予定					各年度における自主財源見込額	2016年度(1年目)	2017年度(2年目)	2018年度(3年目)	2019年度(4年目)	2020年度(5年目)	2021年度(6年目)	[A]	440千円	3,990千円	6,738千円	12,140千円			[B]	50,000千円	55,000千円	60,000千円	65,000千円			[C]	10,600千円	20,974千円					[D]							合計	61,040千円	79,964千円	66,738千円	77,140千円	0千円	0千円	交付対象事業経費	54,770千円	76,466千円	135,596千円	131,064千円	75,817千円			うちソフト事業費	42,712千円	67,008千円	135,596千円	131,064千円	75,817千円		うちハード事業費	12,058千円	9,458千円	0千円	0千円	0千円
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法																																																																																																	
	[A]	代行事務手数料、会費等	作業、事務受託及び構成員の増加により地域農業経営サポート機構の自立運営を目指す。																																																																																																
	[B]	モデル直売所販売額	モデル直売所の機能強化を図り、地域住民との交流を促進することにより、毎年1割の販売額増を図る																																																																																																
	[C]	狩猟内販売額	狩猟肉、シカ皮革、その加工品等の売り上げの増加を図る。																																																																																																
	[D]	会費等	共同受注の事務手数料を構成員の会費で確保予定																																																																																																
	各年度における自主財源見込額	2016年度(1年目)	2017年度(2年目)	2018年度(3年目)	2019年度(4年目)	2020年度(5年目)	2021年度(6年目)																																																																																												
	[A]	440千円	3,990千円	6,738千円	12,140千円																																																																																														
	[B]	50,000千円	55,000千円	60,000千円	65,000千円																																																																																														
	[C]	10,600千円	20,974千円																																																																																																
[D]																																																																																																			
合計	61,040千円	79,964千円	66,738千円	77,140千円	0千円	0千円																																																																																													
交付対象事業経費	54,770千円	76,466千円	135,596千円	131,064千円	75,817千円																																																																																														
	うちソフト事業費	42,712千円	67,008千円	135,596千円	131,064千円	75,817千円																																																																																													
	うちハード事業費	12,058千円	9,458千円	0千円	0千円	0千円																																																																																													
<p>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	<p>官民協働のポイント</p> <p>【ネットワーク・コミュニティ】地域の課題やニーズの把握、情報、ノウハウの共有、蓄積 【広域営農システム】担い手不在集落を含む広域的な営農のサポート 【直売所】儲かる直売所と直売所が担う公益性の実現 【ジビエ】鳥獣害対策の推進と地域資源であるジビエの活用 【6次産業化・農商工連携】九州・山口各県の6次産業化商品等の販売促進と食を通じた魅力の向上 【農福連携】農業団体と福祉団体、それぞれの強みを活かした農福連携の推進</p>																																																																																																		

	行政の役割	
	民間事業者の役割	
	金融機関・その他連携者の役割	
(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)	地域間連携のポイント	
〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみ の取組ではなく、関係する 地方公共団体と連携し、 広域的なメリットを發揮 する事業であること。	地方公共団体名①及び役割	
	地方公共団体名②及び役割	
	地方公共団体名③及び役割	
	地方公共団体名④及び役割	

	行政の役割	<p>【ネットワーク・コミュニティ】 地域が抱える課題の把握、ネットワーク・コミュニティの形成及び活動継続に向けた人的・財政的支援、先発事例等の情報収集、協議会事務局</p> <p>【広域営農システム】 サポート機構の立ちあげ、運営支援</p> <p>【直売所】 農業改良普及員による地域生産者への栽培指導、他地域の直売所との連携による買い物弱者対策、地産地消を推進する専門店への斡旋など、直売所の持つ機能を最大限発揮させ、直売所の活性化を地域の課題解決に結びつける役割を果たす。</p> <p>【ジビエ】 全国に販路を有する「九州狩猟肉加工センター」と狩猟肉処理施設の要望等を調整し、狩猟への意欲向上と狩猟肉の利活用の推進を図る。</p> <p>【6次産業化・農商工連携】九州・山口各県で構成する協議会において、事業の具体的な企画立案をすともにも、一体的に事業を実施する。また、各県の商工関係部局との連携等による農林漁業者への情報提供や各県事業の活用により、農林漁業者を支援する。</p> <p>【農福連携】JA等農業団体と福祉事業所間の調整</p>
	民間事業者の役割	<p>【広域営農システム】法人間調整、担い手育成、担い手不在集落カバー</p> <p>【直売所】 簡易バイパスの導入による生産・集荷力の強化、貸し農園による農業体験やイベントの実施、地産地消を推進する専門店への納品など、販売力や集客力等を強化しビジネスとして成立する持続可能な経営基盤を整え、直売所の賑わい創出と地域活性化を図る。</p> <p>【ジビエ】 「九州狩猟肉加工センター」の求める衛生基準のクリア及び新たな商品の販路開拓</p> <p>【6次産業化・農商工連携】九州経済連合会の傘下の企業に対する商談会への出展やバイヤー招聘協力の他、協議会で開発した商品(九州産お土産等)に対する販売協力を行う。</p> <p>【農福連携】JA等農業団体による農業者への指導・啓発、福祉事業所による農作業の切り出し、障がい者への指導</p>
	金融機関・その他連携者の役割	<p>補助残融資</p> <p>メインバンクとしての経営支援</p> <p>【6次産業化・農商工連携】福岡、山口、佐賀、大分、熊本、宮崎の各県では地域の金融機関と「地方創生に係る包括協定」を、鹿児島県は「6次産業化連携協定」を締結し、協働して6次産業化等を推進。</p>
(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)	地域間連携のポイント	県および県内市町村で構成される「大分県まち・ひと・しごと創生本部会議」で協議し、県・市町村一体となって小規模集落対策に当たっている。
〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみ の取組ではなく、関係する 地方公共団体と連携し、 広域的なメリットを發揮 する事業であること。	地方公共団体名①及び役割	県内市町村、ネットワーク・コミュニティの推進にあたり、県と市が連携し、モデル地域を決定している。市が集落支援員を設置し、支援を行うとともに、県は先発事例の情報収集・提供を行う。
	地方公共団体名②及び役割	県内市町村、広域営農システムの構築にあては、県下全域の市町村の取組として、県・市が連携して事業を実施する。
	地方公共団体名③及び役割	県内市町村、県の地方機関(振興局)に配置されている農(林)業普及員が、日常から生産者への普及指導を実施している。また、各種調査や研修会などを通じて直売所関係者との連携は図られており、県・市・直売所・生産者の連携により事業を実施する。
	地方公共団体名④及び役割	九州・山口共通の成長産業分野である農林水産業・食品産業について、各県の特長ある産品を持ち寄り、一体的に売り出すことで、実需者や国内外の消費者のニーズに柔軟に対応することが可能となり、更なる成長が見込まれる。

<p>(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	
	連携政策①	
	連携政策②	
	連携政策③	
	ワンストップ化の内容	
(5) 事業推進主体の形成	事業推進主体の名称	設立時期 年 月
<p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。</p>	構成メンバー	
	事業推進主体の事業遂行能力	
	経営責任の明確化	
(6) 地方創生人材の確保・育成	地域独自の人材ニーズ	
<p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	人材の確保・育成方法	
<p>(7) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性・地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的的事业であること。</p>	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	
	地域の強み/地域特性(地域性)	
	直接性	
	新規性	

<p>(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	集落機能のネットワーク化など地域振興・住民福祉政策と、集落営農・農産物の販売促進や、鳥獣被害対策等の農林業政策との連携により、地域の稼ぐ力を創出し、集落機能の維持・発展につなげる。
	連携政策①	広域営農システムの構築(地域農業サポート機構の設立)により、担い手不在集落のカーブ、新規就農者の受入等を進め、集落の稼ぐ力の強化、耕作放棄地の解消等、集落に人が残る・集まる基盤を整備する。
	連携政策②	域内の直売所と連携することによる買い物弱者対策や対面販売によるぎわいの創出、地域住民に必要不可欠なサービスの供給体制の構築等により、直売所を地域コミュニティの拠点とするとともに、地域資源の有効活用と稼ぐ力の強化を図る。 また、九州・山口各県が連携した農商工連携商品の販促より、地産外販を進め、県民所得の向上を図る。
	連携政策③	県産ジビエの加工体制を強化することで、取扱量の増加による所得向上のみならず、シカ皮等の無駄になっていた地域資源の有効活用、直売所の品揃えの多様化等につながる。また、猟師の所得向上、狩猟肉の取扱量の増加が、鳥獣被害の減少につながることも、集落機能の基盤強化が図られる。 また、農福連携により、これまで労働力不足に悩んでいた農業者と、就労促進や工賃の向上が課題であった福祉事業所の双方の課題解決が図られることで、地域の稼ぐ力の創出が期待される。
	ワンストップ化の内容	直売所が地域住民の所得向上だけでなく、出荷者としての生きがい作りや、鳥獣被害対策、情報発信や交流の場としての集落機能の維持・発展に寄与する拠点となりうる。
(5) 事業推進主体の形成	事業推進主体の名称	①地域農業経営サポート機構(H28年4月〜、市町村ごとに順次設置) 設立時期 2016 年 4 月
<p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。</p>	構成メンバー	①集落営農法人、認定農業者、企業参入法人等 ②直売所設置・運営者 ③狩猟者 ④狩猟肉加工業者、販売業者等 ⑤九州・山口各県の担当課長、一般社団法人九州経済連合会の担当課長 ⑥九州各県の農業・福祉担当者
	事業推進主体の事業遂行能力	①地域の状況を熟知した集落営農法人が核となって多様な担い手とネットワークを構築し、地域農業をサポートする。 ②県職員や市町村職員を通じて、直売所・生産者への事業の指導・普及を図る。 ③については長年の、④については4年間の活動実績があり、県内の狩猟者や処理施設について熟知している。 ⑤幹事県(福岡県)に事務局を設置し、安定的な事業運営を確保している。また、定期的に運営会議を開催し、各構成員の情報やノウハウを共有することで、効率的な事業の実施が可能となる。 ⑥九州農政局が主体となり設置。情報交換を通じた農福連携の推進が可能。
	経営責任の明確化	①作業・事務受託を増加させ自立運営を目指す。 ②交付金を通じた行政の関与・指導により進捗管理を行う。 ③④それぞれが独立に運営する体制ができている。 ⑤規約・規定を定め、適正に運営する体制ができている。また、事業の成果等について、九州地域戦略会議等で報告・公表する。 ⑥農業団体と福祉団体とでマッチングが行えるようにする
(6) 地方創生人材の確保・育成	地域独自の人材ニーズ	・地域の担い手として、事業実施地域が抱える課題に対する対応力を持った人材 ・営農だけでなく、商品開発、接客・販売、流通に精通した人物、また、福祉事業所や障がい者とも対応力のある人材。
<p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	人材の確保・育成方法	・当該事業は、複数集落を範囲として、各集落の持つ生活機能・特徴を活かした取組を支援することで、地域の担い手の育成を目指すものである。 ・また、農業分野の人材育成については、県の研修、指導員の派遣を行い人材育成をするとともに、地域農業の核となる集落営農法人、認定農業者等を担い手として活用していく。 ・農福連携の推進上、求められるのは福祉と農業両面に詳しい人材であるが、人材の確保は難しい。このため、仕事を通じて障がい者・農業者双方と接する機会が多いJAや福祉事業所の相談員など仲介者に対し、会議・研修等を行い人材の確保・育成を図る。
<p>(7) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性・地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的的事业であること。</p>	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくりを進めるとともに、特徴ある地域資源を活かした取組により地域活性化を図る。
	地域の強み/地域特性(地域性)	集落営農法人数全国7位(207組織) 農林業従業者特化係数全国10位(2.69)
	直接性	集落機能をネットワーク化するための人材育成、多機能化の促進は集落の維持・発展に直結する。また、直売所の魅力向上、ジビエの普及促進、6次産業化・農商工、農福連携の推進は地域経済を循環させるという地方創生の理念そのものである。
	新規性	人や物を集中させるのではなく、集落機能を広域で補い合うという「ネットワーク・コミュニティ」は、本県独自の取組であり新規性がある。 この取組に、さらに農林業の稼ぐ力を取り入れ、県レベルで県内各地での仕事づくりを図るという取組は他に例がないと思われる。

|



⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2016年度(1年目)

項目	1 大分県	2 大分県中津市	3 大分県日田市	4 大分県佐伯市	5 大分県竹田市
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	6 大分県豊後高田市	7 大分県杵築市	8 大分県宇佐市	9 大分県豊後大野市	10 大分県大分市
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	11	12	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2016年度(1年目)

項目	1 大分県	2 大分県中津市	3 大分県日田市	4 大分県佐伯市	5 大分県竹田市
交付対象事業額(千円)	54,770千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	・ネットワーク・コミュニティづくりの推進 24,000千円 ・広域営農システムの構築 14,400千円 ・直売所の魅力・機能向上 4,312千円				
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	42,712千円				
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳	・直売所の魅力・機能向上 1,458千円 ・野生鳥獣食肉等の利用推進 10,600千円				
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)	12,058千円				

項目	6 大分県豊後高田市	7 大分県杵築市	8 大分県宇佐市	9 大分県豊後大野市	10 大分県大分市
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	11 大分県国東市	12 大分県由布市	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					



⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2017年度(2年目)

地方公共団体名					
項目	1 大分県	2 大分県中津市	3 大分県日田市	4 大分県佐伯市	5 大分県竹田市
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	6 大分県豊後高田市	7 大分県杵築市	8 大分県宇佐市	9 大分県豊後大野市	10 大分県大分市
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	11	12	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2017年度(2年目)

地方公共団体名					
項目	1 大分県	2 大分県中津市	3 大分県日田市	4 大分県佐伯市	5 大分県竹田市
交付対象事業額(千円)	76,466千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	・ネットワーク・コミュニティづくりの推進 24,000千円 ・広域営農システムの構築の推進 24,800千円 ・直売所の魅力・機能向上 17,019千円 ・九州・山口一体となった農商工連携・6次産業化の推進 1,189千円				
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	67,008千円				
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳	・直売所の魅力・機能向上 1,458千円 ・野生鳥獣食肉等の利用推進 8,000千円				
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)	9,458千円				

地方公共団体名					
項目	6 大分県豊後高田市	7 大分県杵築市	8 大分県宇佐市	9 大分県豊後大野市	10 大分県大分市
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	11 大分県国東市	12 大分県由布市	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					



⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2018年度(3年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

項目	1 大分県	2 大分県中津市	3 大分県日田市	4 大分県佐伯市	5 大分県竹田市
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	6 大分県豊後高田市	7 大分県杵築市	8 大分県宇佐市	9 大分県豊後大野市	10 大分県大分市
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	11	12	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2018年度(3年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

項目	1 大分県	2 大分県中津市	3 大分県日田市	4 大分県佐伯市	5 大分県竹田市
交付対象事業額(千円)	94,632千円	8,000千円	1,464千円	6,000千円	6,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	・ネットワーク・コミュニティづくりの推進 25,527千円 ・広域営農システムの構築 52,400千円 ・直売所の魅力・機能向上 13,798千円 ・九州・山ロー一体となった農商工連携・6次産業化の推進 1,187千円 ・農福連携の推進 1,720千円	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	94,632千円	8,000千円	1,464千円	6,000千円	6,000千円
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	6 大分県豊後高田市	7 大分県杵築市	8 大分県宇佐市	9 大分県豊後大野市	10 大分県大分市
交付対象事業額(千円)	6,000千円	4,000千円	3,500千円	6,000千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	6,000千円	4,000千円	3,500千円	6,000千円	
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	11 大分県国東市	12 大分県由布市	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					



⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2019年度(4年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	大分県	大分県中津市	大分県日田市	大分県佐伯市	大分県竹田市
交付対象事業額(千円)	93,074千円	9,000千円	0千円	4,000千円	4,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	・ネットワーク・コミュニティづくりの推進 25,527千円 ・広域営農システムの推進 44,400千円 ・直売所の魅力・機能向上 20,240千円 ・九州・山ロー一体となった農商工連携・6次産業化の推進 1,187千円 ・農福連携の推進 1,720千円				
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	93,074千円	9,000千円	0千円	4,000千円	4,000千円
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目	大分県豊後高田市	大分県杵築市	大分県宇佐市	大分県豊後大野市	大分県大分市
交付対象事業額(千円)	8,000千円	3,000千円	2,066千円	4,000千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	8,000千円	3,000千円	2,066千円	4,000千円	
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目	大分県国東市	大分県由布市			
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2019年度(4年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	大分県	大分県中津市	大分県日田市	大分県佐伯市	大分県竹田市
交付対象事業額(千円)	82,421千円	9,000千円	0千円	3,200千円	4,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	・ネットワーク・コミュニティづくりの推進 25,534千円 ・広域営農システムの推進 44,400千円 ・直売所の魅力・機能向上 10,024千円 ・九州・山ロー一体となった農商工連携・6次産業化の推進 960千円 ・農福連携の推進 1,503千円	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	82,421千円	9,000千円	0千円	3,200千円	4,000千円
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目	大分県豊後高田市	大分県杵築市	大分県宇佐市	大分県豊後大野市	大分県大分市
交付対象事業額(千円)	8,000千円	3,000千円	1,443千円	4,000千円	6,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	8,000千円	3,000千円	1,443千円	4,000千円	6,000千円
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目	大分県国東市	大分県由布市			
交付対象事業額(千円)	6,000千円	4,000千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援			
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	6,000千円	4,000千円			
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					





⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2020年度(5年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

項目	1 大分県	2 大分県中津市	3 大分県日田市	4 大分県佐伯市	5 大分県竹田市
交付対象事業額(千円)	41,927千円	0千円	0千円	3,000千円	3,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	・ネットワーク・コミュニティづくりの推進 1,527千円 ・広域営農システムの推進 40,400千円				
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	41,927千円	0千円	0千円	3,000千円	3,000千円
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	6 大分県豊後高田市	7 大分県杵築市	8 大分県宇佐市	9 大分県豊後大野市	10 大分県大分市
交付対象事業額(千円)	9,000千円	0千円	1,425千円	3,000千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	9,000千円	0千円	1,425千円	3,000千円	0千円
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	11	12	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2020年度(5年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

項目	1 大分県	2 大分県中津市	3 大分県日田市	4 大分県佐伯市	5 大分県竹田市
交付対象事業額(千円)	44,334千円	0千円	0千円	2,400千円	3,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	・ネットワーク・コミュニティづくりの推進 1,534千円 ・広域営農システムの推進 42,800千円	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	44,334千円	0千円	0千円	2,400千円	3,000千円
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	6 大分県豊後高田市	7 大分県杵築市	8 大分県宇佐市	9 大分県豊後大野市	10 大分県大分市
交付対象事業額(千円)	9,000千円	0千円	1,083千円	3,000千円	4,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	9,000千円	0千円	1,083千円	3,000千円	4,000千円
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	11 大分県国東市	12 大分県由布市	13	14	15
交付対象事業額(千円)	6,000千円	3,000千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	広域営農システムの構築 ・運営支援	広域営農システムの構築 ・運営支援			
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	6,000千円	3,000千円			
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					



⑩計画期間に対するハード事業経費の割合

地方公共団体名	1	2	3	4	5
	大分県	大分県中津市	大分県日田市	大分県佐伯市	大分県竹田市
計画期間における 交付対象事業総額	135,001千円	9,000千円	0千円	7,000千円	7,000千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	6	7	8	9	10
	大分県豊後高田市	大分県杵築市	大分県宇佐市	大分県豊後大野市	
計画期間における 交付対象事業総額	17,000千円	3,000千円	3,491千円	7,000千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	11	12	13	14	15
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	16	17	18	19	20
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	21	22	23	24	25
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	26	27	28	29	30
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	31	32	33	34	35
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	36	37	38	39	40
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

⑩計画期間に対するハード事業経費の割合

地方公共団体名	1	2	3	4	5
	大分県	大分県中津市	大分県日田市	大分県佐伯市	大分県竹田市
計画期間における 交付対象事業総額	352,623千円	17,000千円	1,464千円	11,600千円	13,000千円
計画期間における ハード事業総額	21,516千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	6	7	8	9	10
	大分県豊後高田市	大分県杵築市	大分県宇佐市	大分県豊後大野市	大分県大分市
計画期間における 交付対象事業総額	23,000千円	7,000千円	6,026千円	13,000千円	10,000千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	11	12	13	14	15
	大分県国東市	大分県由布市			
計画期間における 交付対象事業総額	12,000千円	7,000千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	16	17	18	19	20
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	21	22	23	24	25
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	26	27	28	29	30
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	31	32	33	34	35
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	36	37	38	39	40
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円